

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
45 宮崎県	405 児湯郡川南町	45000	3350005002061	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人泰久会				
(8)主たる事務所の住所	宮崎県	児湯郡川南町	大字川南12707		
(9)主たる事務所の電話番号	0983-27-0969	(10)主たる事務所のFAX番号	0983-27-0968	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://suzunaminosato.com/		(14)法人のメールアドレス	suzu73-sato@vega.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成4年3月17日	(16)法人の設立登記年月日	平成4年3月21日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	63,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
原 俊治	遺族協会会長	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	1
黒木 和子	元教育委員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
久米 政治	福祉行政経験者	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
吉田 圭子	元民生委員会副会長	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
長野 碩夫	公民館長	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	1
大山 喜美子	元地域婦人連絡協議会会長	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
松浦 峻男	民生児童委員会副会長	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	1
田中 洋子	元民生委員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	133,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
田ノ上 一郎	1 理事長（会長等含む。）	平成5年3月21日	1 常勤	平成29年6月20日	施設長	2 無
	H29.6.20 ~ H31.6		3 施設の管理者		1 有	3 職員給与のみ支給
石原 勉	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月20日	社会福祉事業経験者	2 無
	H29.6.20 ~ H31.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
平塚 金治	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月20日	人権擁護委員	2 無
	H29.6.20 ~ H31.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
森田 正三	3 その他理事		2 非常勤	平成28年3月18日	元民生委員	2 無
	H28.3.21 ~ H29.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
平川 聡	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月20日	町ボランティア協議会会長	2 無
	H29.6.20 ~ H31.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
杉本 陽一	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月20日	元民生児童委員	2 無
	H29.6.20 ~ H31.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
稲田 勝重	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月20日	民生児童委員協議会会長	2 無
	H29.6.20 ~ H31.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	77,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
谷村 裕二	元高鍋信用金庫総務部執行役員	2 無	平成29年6月20日	H29.6.20 ~ H31.6	6 財務管理に識見を有する者（その他）	4
藪原 敏朗	福祉行政経験者	2 無	平成29年6月20日	H29.6.20 ~ H31.6	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の数	①常勤専従者の実数	66	②常勤兼務者の実数	9	③非常勤者の実数	18
	常勤換算数	74.9	常勤換算数	74.9	常勤換算数	10.3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項

	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年6月20日	8				平成28年度事業報告、決算報告の承認（*監事による監査報告）、社会福祉充実計画の承認、理事・監事の承認、役員報酬及び費用に関する規程の承認

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年6月2日	6	2	平成28年度事業報告、決算報告の承認（*監事による監査報告）、社会福祉充実計画、評議員会の招集、新役員候補者の推薦、経理規程の一部改正、給与規程の一部改正 *理事長職務執行状況報告
平成29年6月20日	6	2	理事長の選任
平成30年2月16日	5	1	定款の一部改正、経理規程の一部改正、平成29年度資金収支補正予算
平成30年3月22日	5	2	平成30年度事業計画、資金収支当初予算、就業規則の一部改正の承認、契約職員就業規則の一部改正の承認、給与規程の一部改正の承認、職務等級規程の一部改正の承認、育児・介護休業等に関する規則の一部改正の承認 *理事長職務執行状況報告

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	谷村裕二、蓑原敏朗
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
001	鈴南の里拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホーム 鈴南の里					
		宮崎県 児湯郡川南町 大字川南12707番地	3 自己所有	3 自己所有	平成5年4月1日	80	29,016		
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		平成5年4月1日	49,947,731	376,555,400	80,000,000	506,503,131	2,302,750		
	イ大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	52,031,000	
		平成22年3月15日	平成29年12月22日						
001	鈴南の里拠点	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)	鈴南の里デイサービスセンター					
		宮崎県 児湯郡川南町 大字川南12707番地	3 自己所有	3 自己所有	平成5年5月1日	30	7,649		
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		平成5年5月1日	0	62,193,600		62,193,600	535,450		
	イ大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	2,654,000	
		平成29年12月22日							
001	鈴南の里拠点	02120901	老人介護支援センター	鈴南の里居宅介護支援センター					
		宮崎県 児湯郡川南町 大字川南12707番地	3 自己所有	3 自己所有	平成9年3月1日	78	823		
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		平成9年3月1日	0	19,297,000		19,297,000	93,750		
	イ大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
001	鈴南の里拠点	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)	垂門の家ミニデイサービスセンター					
		宮崎県 児湯郡川南町 大字川南13771番地1	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成27年1月4日	15	1,685		
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		平成26年12月1日	0	0		0	123,640		
	イ大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
001	鈴南の里拠点	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)	番野地の家デイサービスセンター					
		宮崎県 児湯郡川南町 大字川南23090番地	3 自己所有	3 自己所有	平成15年11月6日	19	4,552		
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		平成15年7月1日	10,730,239	0		10,730,239	228,220		
	イ大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
001	鈴南の里拠点	00000001	本部経理区分	本部					
		宮崎県 児湯郡川南町 大字川南12707番地	3 自己所有	3 自己所有	平成4年3月17日	0	0		
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
			0	0		0	0.000		
	イ大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
001	鈴南の里拠点	01070101	生計困難者に対する金銭補助事業	生計困難者に対する相談支援事業					
		宮崎県 児湯郡川南町 大字川南12707番地	3 自己所有	3 自己所有	平成29年4月1日	0	0		
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
						0	0.000		
	イ大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	494,320,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	538,330,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	538,330,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	54,685,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	54,685,000
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年4月1日 ~ 平成39年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組		
①任意事項の公表の有無		
㊦事業報告	1 有	
㊧財産目録	1 有	
㊨事業計画書	1 有	
㊩第三者評価結果	1 有	
㊪苦情処理結果	1 有	
㊫監事監査結果	1 有	
㊬附属明細書	1 有	
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況		
①事業運営に係る公費(円)	363,267,643	
②施設・設備に係る公費(円)	0	
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	241,622,489	
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について		
施設名		直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	1 有
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無